



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日

平成28年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	6,004	—	346	—	356	—	226	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 226百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第2四半期	20.48		19.85	
28年2月期第2四半期	—		—	

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	5,732		3,494		60.8	
28年2月期	—		—		—	

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 3,483百万円 28年2月期 1百万円

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
28年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00	13.00
29年2月期	—	8.00	—	—	—	8.00
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	—	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,680	—	998	—	1,023	—	639	—	57.97	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	11,212,800 株	28年2月期	11,192,800 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	237,731 株	28年2月期	117,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	11,069,178 株	28年2月期2Q	11,192,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行、アジア新興国や資源国の景気減速などの影響が引き続き、企業業績は伸び悩みました。また、夏場の相次ぐ台風による悪天候なども影響し、個人消費も力強さを欠く状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、当期の主要な事業目標として、国内での二桁出店、新規業態開発、海外進出を掲げ、事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全社で6,004,495千円となりました。商品カテゴリー別の売上高では生活雑貨が540,712千円、衣料が2,335,546千円となりました。当期商品仕入高は全社で2,291,134千円となりました。

出店政策においては、中部地域、九州地域に初出店し、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」(直営店)を愛知県名古屋に1店、福岡県春日市に1店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」は、直営店を東京都町田市に1店、大阪府箕面市に1店出店しました。

新業態として郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」を開発し、8月に千葉県千葉市に1号店を出店しました。「トレファクマーケット」は電化製品・家具の圧倒的な品揃えが特徴の郊外に特化した大型リユースショップです。

平成28年8月末現在では、直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」56店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」29店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」2店、古着アウトレット業態「ユーズレット」2店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店の計92店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数96店体制となりました。

海外事業においては、3月にタイ国に現地法人を設立し、7月にはバンコクで海外1号店となる総合リユースショップを出店しました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.3%、既存店の売上総利益率は65.9%となりました。全社の差引売上総利益率は66.2%となりました。

販売費及び一般管理費比率は60.5%となりました。これらの結果、営業利益率は5.8%、経常利益率は5.9%となりました。

以上の結果、売上高6,004,495千円、営業利益346,788千円、経常利益356,115千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は226,732千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、5,732,180千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が675,906千円、商品が2,077,850千円、敷金及び保証金が970,373千円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,237,444千円となりました。その主な内訳は、短期借入金が550,000千円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,494,735千円となりました。その主な内訳は、資本金374,476千円、資本剰余金309,476千円、利益剰余金3,061,537千円となっております。

#### (キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、662,500千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは94,200千円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益355,051千円、減価償却費127,347千円があった一方で、たな卸資産の増加額270,071千円、法人税等の支払額257,049千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは297,857千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出226,759千円、敷金及び保証金の差入による支出63,840千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは13,752千円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入136,662千円があった一方で、自己株式の取得による支出111,851千円、配当金の支払額83,059千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月に株式会社カインドオルを子会社化したことに伴い、同社の業績と同社の株式取得にかかるアドバイザー費用を連結業績予想に織り込んだこと、及び当第2四半期累計期間の業績を連結業績予想に反映させたことにより、売上高及び利益に変動が生じたため、連結業績予想を修正いたしました。

株式会社カインドオルの業績は、みなし取得日を平成28年11月30日としたため、当連結業績予想においては、同社の平成28年12月から平成29年2月までの3ヶ月の累計業績のみを織り込んでおります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年2月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社の異動には該当していませんが第1四半期連結会計期間において、Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	675,906
売掛金	150,900
商品	2,077,850
その他	359,327
流動資産合計	3,263,985
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	871,812
土地	141,555
その他(純額)	278,630
有形固定資産合計	1,291,998
無形固定資産	38,659
投資その他の資産	
敷金及び保証金	970,373
その他	167,162
投資その他の資産合計	1,137,536
固定資産合計	2,468,194
資産合計	5,732,180

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成28年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	33,433
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	122,002
未払法人税等	135,532
賞与引当金	180,989
返品調整引当金	23,881
ポイント引当金	31,767
資産除去債務	10,400
その他	545,896
流動負債合計	1,633,903
固定負債	
長期借入金	267,695
資産除去債務	335,846
固定負債合計	603,541
負債合計	2,237,444
純資産の部	
株主資本	
資本金	374,476
資本剰余金	309,476
利益剰余金	3,061,537
自己株式	△261,921
株主資本合計	3,483,567
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△557
その他の包括利益累計額合計	△557
新株予約権	5,115
非支配株主持分	6,609
純資産合計	3,494,735
負債純資産合計	5,732,180

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,004,495
売上原価	2,025,539
売上総利益	3,978,955
返品調整引当金戻入額	21,868
返品調整引当金繰入額	23,881
差引売上総利益	3,976,942
販売費及び一般管理費	3,630,153
営業利益	346,788
営業外収益	
受取利息	52
自販機収入	8,849
その他	7,928
営業外収益合計	16,830
営業外費用	
支払利息	1,267
為替差損	6,160
その他	74
営業外費用合計	7,502
経常利益	356,115
特別損失	
固定資産除却損	1,063
特別損失合計	1,063
税金等調整前四半期純利益	355,051
法人税、住民税及び事業税	113,600
法人税等調整額	14,718
法人税等合計	128,318
四半期純利益	226,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,732

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	226,732
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△557
その他の包括利益合計	△557
四半期包括利益	226,175
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	355,051
減価償却費	127,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△736
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,013
受取利息及び受取配当金	△52
支払利息	1,267
為替差損益(△は益)	3,560
固定資産除却損	1,063
売上債権の増減額(△は増加)	16,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,918
その他	△64,410
小計	164,034
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△1,237
法人税等の支払額	△257,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△226,759
無形固定資産の取得による支出	△9,310
敷金及び保証金の差入による支出	△63,840
敷金及び保証金の回収による収入	18,668
その他	△16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,662
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△60,572
株式の発行による収入	9,300
自己株式の取得による支出	△111,851
配当金の支払額	△83,059
非支配株主からの払込みによる収入	6,609
その他	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,500

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年8月16日開催の取締役会において、株式会社カインドオルの発行済株式100%を取得して子会社化することについて決議し、平成28年9月14日付で当該株式を取得しました。

## (1) 株式取得の目的

当社は、リユース小売業界において、より幅広い分野で当社のリユースサービスをご利用いただけるように取扱いジャンルと顧客層の拡大を進めていく方針であります。一方、カインドオルは、ブランド古着業界で高い認知度を誇り、関西地域と東京都心を中心に多店舗展開し、多くのファンや固定客を顧客基盤として有しております。

当社としては、ブランド古着の分野において、高い認知度とノウハウを有するカインドオルを当社グループに迎え入れることにより、ブランド古着のマーケットでリユースサービスの成長を加速していきたいと考え、カインドオルの株式を取得することといたしました。

## (2) 株式取得の相手先の名称

株式取得の相手先については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

## (3) 買収した会社の概要

名称	株式会社カインドオル
所在地	滋賀県大津市伊香立南庄町1338番地
代表者	田中 安隆
事業内容	中古品（ブランド衣料、バッグ、時計、宝飾品）の買取販売
資本金	10,000千円
設立年月日	平成5年2月27日

## (4) 株式取得の時期

平成28年9月14日（株式取得日）

平成28年11月30日（みなし取得日）

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 200株（所有割合：100%）

取得価額 427,200千円

アドバイザー費用等 55,932千円

## (6) 支払資金の調達方法

平成28年9月14日に株式会社三菱東京UFJ銀行から213,000千円、株式会社三井住友銀行から213,000千円の借入を実行をしております。